

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	セントラルスポーツ株式会社
【英訳名】	CENTRAL SPORTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 忠治
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目21番2号
【電話番号】	03(5543)1800
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 刀禰 精之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	34,846,505	35,032,626	11,478,989	11,681,570	46,608,157
経常利益(千円)	1,190,227	1,281,640	388,732	377,171	1,372,699
四半期(当期)純利益(千円)	673,647	367,370	256,949	201,814	632,213
純資産額(千円)	-	-	13,191,173	13,249,871	13,165,093
総資産額(千円)	-	-	44,217,698	43,008,787	43,141,088
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,149.70	1,155.22	1,147.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	58.75	32.03	22.40	17.60	55.13
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.8	30.8	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,721,233	1,942,643	-	-	3,614,975
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	900,242	396,635	-	-	924,175
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,371	1,334,469	-	-	1,659,130
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,695,369	4,919,505	4,718,321
従業員数(人)	-	-	1,030	1,009	1,061

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,009 (2,417)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、月160時間（常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間）で換算した人員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,003 (2,368)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員、パートタイマーを含む。）は、月160時間（常用雇用社員の年間所定内労働時間数の月平均時間）で換算した人員数を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、スポーツクラブ経営を主たる事業としているため、提供するサービスの性格上、生産及び受注の状況の記載は省略しております。

販売実績

当社グループは、スポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間における販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
フィットネス部門	6,913,541	-
スクール部門	2,264,282	-
業務受託部門	993,312	-
プロショップ部門	713,180	-
その他	797,253	-
合計	11,681,570	-

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果や新興国向け輸出拡大に伴う企業収益の改善など一部に明るさが見られたものの、依然としてデフレの進行や深刻な雇用情勢等への不安が残り、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

当フィットネス業界では、健康志向という強い潜在ニーズはあるものの、個人の節約志向は依然として根強く、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、多様化するお客様ニーズに対応する新しいプログラム（アクアヨガHOT、ナチュラルヨガHOT、ダイエットプラス1など）の開発・充実に注力するとともに、12月には日本最大級のインドアバイクイベントを開催し、大きな反響を呼び起こすなど、その満足度向上に努めております。

また、店舗数につきましては、当第3四半期中の移動はなく、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前四半期末同様、直営115店舗、業務受託40店舗の合計155店舗となっております。

会員動向につきましては、既存店舗での会員の減少があったものの、スクール会員の堅調な推移や、新規店舗の会員の増加もあり、全体としては前年並みの水準で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は11,681百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益377百万円（前年同期比3.0%減）、四半期純利益は、201百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ、132百万円減少し、43,008百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加201百万円、受取手形及び売掛金の減少365百万円等によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、217百万円減少し、29,758百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少220百万円、借入金の減少945百万円、及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去債務を904百万円計上したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、84百万円増加し、13,249百万円となりました。この結果、自己資本比率は、30.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、201百万円増加し、4,919百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、560百万円の収入（前年同期は761百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益373百万円、減価償却費456百万円、賞与引当金の減少額による支出200百万円、未払金の増加額による収入289百万円、法人税等の支払額による支出334百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、60百万円の収入（前年同期は556百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出41百万円、敷金及び保証金の回収による収入105百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,990百万円の支出（前年同期は775百万円の支出）となりました。これは、借入金の返済による支出1,857百万円等によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、38百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,164,000
計	42,164,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,466,300	11,466,300	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	11,466,300	11,466,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,466,300	-	2,261,170	-	2,273,042

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、後藤忠治氏及びその共同保有者である後藤勝子氏、セントラルトラスト株式会社から平成22年11月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
後藤 忠治	千葉県市川市	株式 948,795	8.27
後藤 勝子	千葉県市川市	株式 130,100	1.13
セントラルトラスト株式会社	千葉県市川市八幡五丁目13番1号	株式 3,249,511	28.34

当第3四半期会計期間において、後藤聖治氏から平成22年11月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月11日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
後藤 聖治	千葉県市川市	株式 573,100	5.00

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,464,200	114,642	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,466,300	-	-
総株主の議決権	-	114,642	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
セントラルスポーツ株式会社	東京都中央区新川一丁目21番2号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	889	867	875	880	890	905	872	875	913
最低（円）	858	830	841	853	865	861	835	835	861

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949,505	4,748,321
受取手形及び売掛金	846,360	1,211,837
商品	365,892	393,980
貯蔵品	26,987	22,817
その他	1,292,723	1,362,603
貸倒引当金	1,481	1,896
流動資産合計	7,479,988	7,737,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,153,691	24,392,925
工具、器具及び備品	5,162,017	5,054,253
土地	7,081,293	7,113,775
その他	3,717,394	3,208,146
減価償却累計額	19,413,231	18,164,297
有形固定資産合計	21,701,166	21,604,803
無形固定資産	312,443	325,003
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,866,980	11,975,161
その他	1,696,057	1,545,546
貸倒引当金	47,850	47,089
投資その他の資産合計	13,515,188	13,473,617
固定資産合計	35,528,799	35,403,424
資産合計	43,008,787	43,141,088
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,565	420,797
1年内返済予定の長期借入金	6,599,861	6,442,612
賞与引当金	331,655	473,286
役員賞与引当金	21,150	24,570
前受金	2,946,773	2,910,583
その他	3,662,537	4,003,803
流動負債合計	13,762,542	14,275,652
固定負債		
長期借入金	11,073,508	12,176,313
役員退職慰労引当金	115,440	115,440
資産除去債務	904,489	-
その他	3,902,936	3,408,590
固定負債合計	15,996,373	15,700,343
負債合計	29,758,915	29,975,995

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261,170	2,261,170
資本剰余金	2,273,042	2,273,042
利益剰余金	8,869,091	8,731,042
自己株式	432	250
株主資本合計	13,402,871	13,265,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,773	12,675
為替換算調整勘定	160,847	121,132
評価・換算差額等合計	157,074	108,456
少数株主持分	4,073	8,544
純資産合計	13,249,871	13,165,093
負債純資産合計	43,008,787	43,141,088

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,846,505	35,032,626
売上原価	30,850,527	31,003,877
売上総利益	3,995,978	4,028,748
販売費及び一般管理費	2,346,838	2,249,216
営業利益	1,649,139	1,779,531
営業外収益		
補助金収入	-	15,795
保険配当金	-	14,958
その他	94,331	42,009
営業外収益合計	94,331	72,763
営業外費用		
支払利息	520,842	525,575
その他	32,401	45,078
営業外費用合計	553,244	570,653
経常利益	1,190,227	1,281,640
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,073	1,289
受取補償金	-	20,726
特別利益合計	4,073	22,016
特別損失		
固定資産除却損	6,342	35,099
店舗閉鎖損失	9,896	-
減損損失	92,162	25,531
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,257
特別損失合計	108,401	582,888
税金等調整前四半期純利益	1,085,899	720,768
法人税、住民税及び事業税	408,977	423,118
法人税等調整額	3,094	65,248
法人税等合計	412,072	357,869
少数株主損益調整前四半期純利益	-	362,899
少数株主利益又は少数株主損失()	178	4,470
四半期純利益	673,647	367,370

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,478,989	11,681,570
売上原価	10,161,524	10,345,829
売上総利益	1,317,465	1,335,740
販売費及び一般管理費	1 784,928	1 808,339
営業利益	532,536	527,401
営業外収益		
保険配当金	10,279	14,958
その他	36,760	18,730
営業外収益合計	47,040	33,688
営業外費用		
支払利息	183,257	172,650
その他	7,586	11,267
営業外費用合計	190,843	183,918
経常利益	388,732	377,171
特別利益		
貸倒引当金戻入額	122	37
特別利益合計	122	37
特別損失		
固定資産除却損	3,776	3,601
特別損失合計	3,776	3,601
税金等調整前四半期純利益	384,833	373,607
法人税、住民税及び事業税	46,088	31,095
法人税等調整額	81,585	140,952
法人税等合計	127,673	172,048
少数株主損益調整前四半期純利益	-	201,559
少数株主利益又は少数株主損失()	210	255
四半期純利益	256,949	201,814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,085,899	720,768
減価償却費	1,365,905	1,327,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,257
賞与引当金の増減額(は減少)	72,585	141,631
支払利息	520,842	525,575
売上債権の増減額(は増加)	174,303	364,776
仕入債務の増減額(は減少)	-	220,176
未払金の増減額(は減少)	127,904	-
未払消費税等の増減額(は減少)	221,835	-
前受金の増減額(は減少)	392,921	-
その他の流動負債の増減額(は減少)	-	132,359
その他	54,085	79,297
小計	3,507,132	3,310,586
利息の支払額	531,835	527,921
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,126	910,560
店舗閉鎖に伴う支払額	286,929	-
その他	134,991	70,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721,233	1,942,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,237,370	495,728
敷金及び保証金の差入による支出	308,554	175,215
敷金及び保証金の回収による収入	616,946	283,395
その他	28,736	9,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	900,242	396,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,000,000	8,100,000
短期借入金の返済による支出	3,000,000	8,100,000
長期借入れによる収入	5,850,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	5,386,589	5,345,556
配当金の支払額	143,327	229,321
その他	130,711	159,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,371	1,334,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	699	10,353
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,009,663	201,184
現金及び現金同等物の期首残高	3,685,705	4,718,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,695,369	4,919,505

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ24,916千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、547,173千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は874,642千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」、「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は15,502千円、「保険配当金」は10,279千円であります。</p>
<p>(四半期連結キャッシュ・フロー)</p>	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入債務の増減額(は減少)」、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「仕入債務の増減額(は減少)」は26,204千円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」は80,374千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額(は減少)」、「未払消費税等の増減額(は減少)」、「前受金の増減額(は減少)」は、重要性が低下したため、当第3四半期連結累計期間では、「その他」に含めて表示することとしました。なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は96,156千円、「未払消費税等の増減額(は減少)」は73,888千円、「前受金の増減額(は減少)」は40,144千円であります。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書)</p>	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しく変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・手当 697,201千円	給与・手当 629,552千円 賞与引当金繰入額 47,266千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・手当 224,270千円	給与・手当 205,744千円 賞与引当金繰入額 39,586千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,725,369	現金及び預金勘定 4,949,505
預入期間が3か月を超える定期預金 30,000	預入期間が3か月を超える定期預金 30,000
金	金
現金及び現金同等物 5,695,369	現金及び現金同等物 4,919,505

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,466,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 355株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,326	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,994	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	会員制スポーツクラブ経営事業	物販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,971,147	843,721	664,120	11,478,989	-	11,478,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	334	-	334	(334)	-
計	9,971,147	844,056	664,120	11,479,324	(334)	11,478,989
営業利益	637,607	200,321	91,561	929,490	(396,953)	532,536

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	会員制スポーツクラブ経営事業	物販事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,423,528	2,568,670	1,854,306	34,846,505	-	34,846,505
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,288	-	1,288	(1,288)	-
計	30,423,528	2,569,959	1,854,306	34,847,794	(1,288)	34,846,505
営業利益	1,877,858	616,448	274,257	2,768,565	(1,119,425)	1,649,139

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業区分の方法.....製品の種類別区分によっております。
2. 各区分に属する主要な製品の名称
 会員制スポーツクラブ経営事業.....スポーツクラブ経営・指導、企業フィットネス事業等
 物販事業.....フィットネス用品・機器の販売、卸売り等
 その他事業.....旅行事業、施設管理事業、不動産賃貸事業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 1,155.22円	1株当たり純資産額 1,147.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 58.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 32.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	673,647	367,370
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	673,647	367,370
期中平均株式数（株）	11,466,177	11,466,024

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額 22.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（千円）	256,949	201,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益（千円）	256,949	201,814
期中平均株式数（株）	11,466,177	11,465,945

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額.....85,994千円

（ロ）1株当たりの金額.....7円50銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月10日

（注）平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

セントラルスポーツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百井 俊次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

セントラルスポーツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 昌良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。